

情報セキュリティ管理者(CISO)教育シンポジウム
基調講演 資料

「CISO」に期待するもの ～ IT戦略本部「情報セキュリティ政策会議」での議論から～

2006.7.12.

(株)イプシ・マーケティング研究所
代表取締役社長
野原 佐和子

Agenda

1. 情報セキュリティ政策会議とは
2. 「第1次情報セキュリティ基本計画」のご紹介
3. 「セキュア・ジャパン2006」のご紹介
4. CISOに期待するもの

(株)イプシ・マーケティング研究所のご紹介

1. 情報セキュリティ政策会議とは

1-1.情報セキュリティ政策会議とは

経緯

- 2004年11月、IT戦略本部「情報セキュリティ専門委員会」に設置された「情報セキュリティ基本問題委員会」(委員長;金杉明信NEC代表取締役執行役員社長)が「第1次提言」を発表
- 2004年12月、IT戦略本部が「情報セキュリティ問題に取り組む政府の役割の見直しに向けて」決定
- 2005年4月、上記を受けて、政府が「内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)」を設置
- 2005年5月30日、IT戦略本部の下に「情報セキュリティ政策会議」を設置

機能

- 我が国の情報セキュリティに関する問題の根幹に関する事項を決定する母体
- NISCが事務局を務め、両機関が車の両輪として情報セキュリティ問題に関する中核機能を形成
 - 情報セキュリティ政策に関する基本戦略(中長期計画及び年度計画)の策定
 - 基本戦略に基づいた情報セキュリティ政策の事前評価の実施
 - 情報セキュリティ政策の事後評価の実施とその結果の公表
 - 情報セキュリティ対策に係る政府統一的な安全基準の策定
 - 上記安全基準に基づく評価の結果を踏まえた各府省庁の情報セキュリティ対策に対する勧告の実施
 - 年度途中での緊急事態対応に向けた取組みの実施

構成員

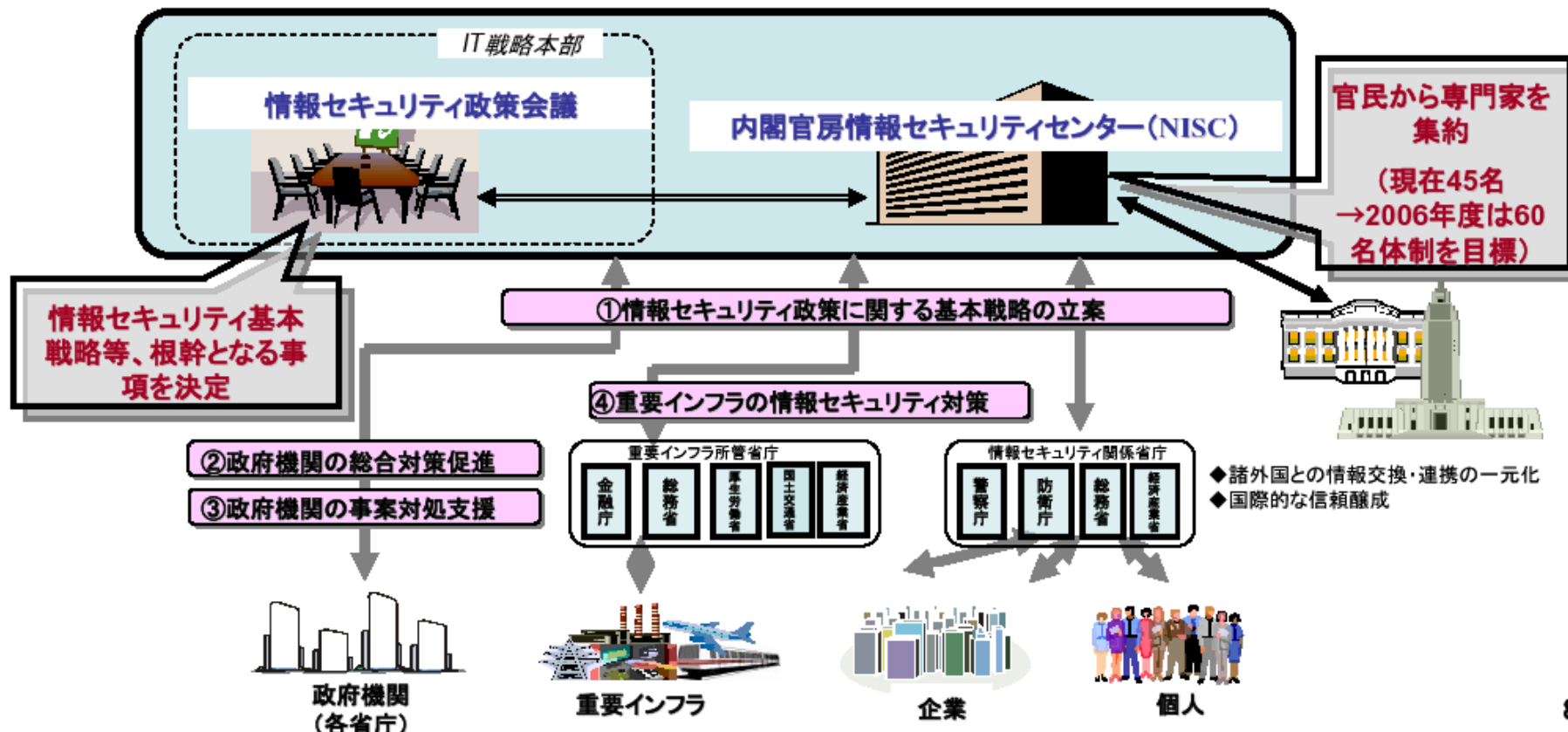
- | | | | |
|--------|----------------|-------|--------------------------|
| - 議長 | 内閣官房長官 | | |
| - 議長代理 | 情報通信技術(IT)担当大臣 | | |
| - 構成員 | 国家公安委員会委員長 | 江畑 謙介 | 拓殖大学客員教授 / 軍事評論家 |
| | 防衛庁長官 | 小野寺 正 | KDDI(株)代表取締役社長 |
| | 総務大臣 | 金杉 明信 | 日本電気(株)代表取締役執行役員社長 |
| | 経済産業大臣 | 野原佐和子 | (株)イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長 |
| | | 前田 雅英 | 首都大学東京教授 |
| | | 村井 純 | 慶応義塾大学教授 |

(参考2)情報セキュリティ政策会議及び内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)について

➢「情報セキュリティ問題に取り組む政府の役割・機能の見直しに向けて」(2004年12月7日IT戦略本部決定)を受け、情報セキュリティ問題に関する政府中核機能の強化に向けて機能・体制等を整備中。

➢2005年4月25日、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC; National Information Security Center)を設置。

➢2005年5月30日、IT戦略本部の下に「情報セキュリティ政策会議」を設置。

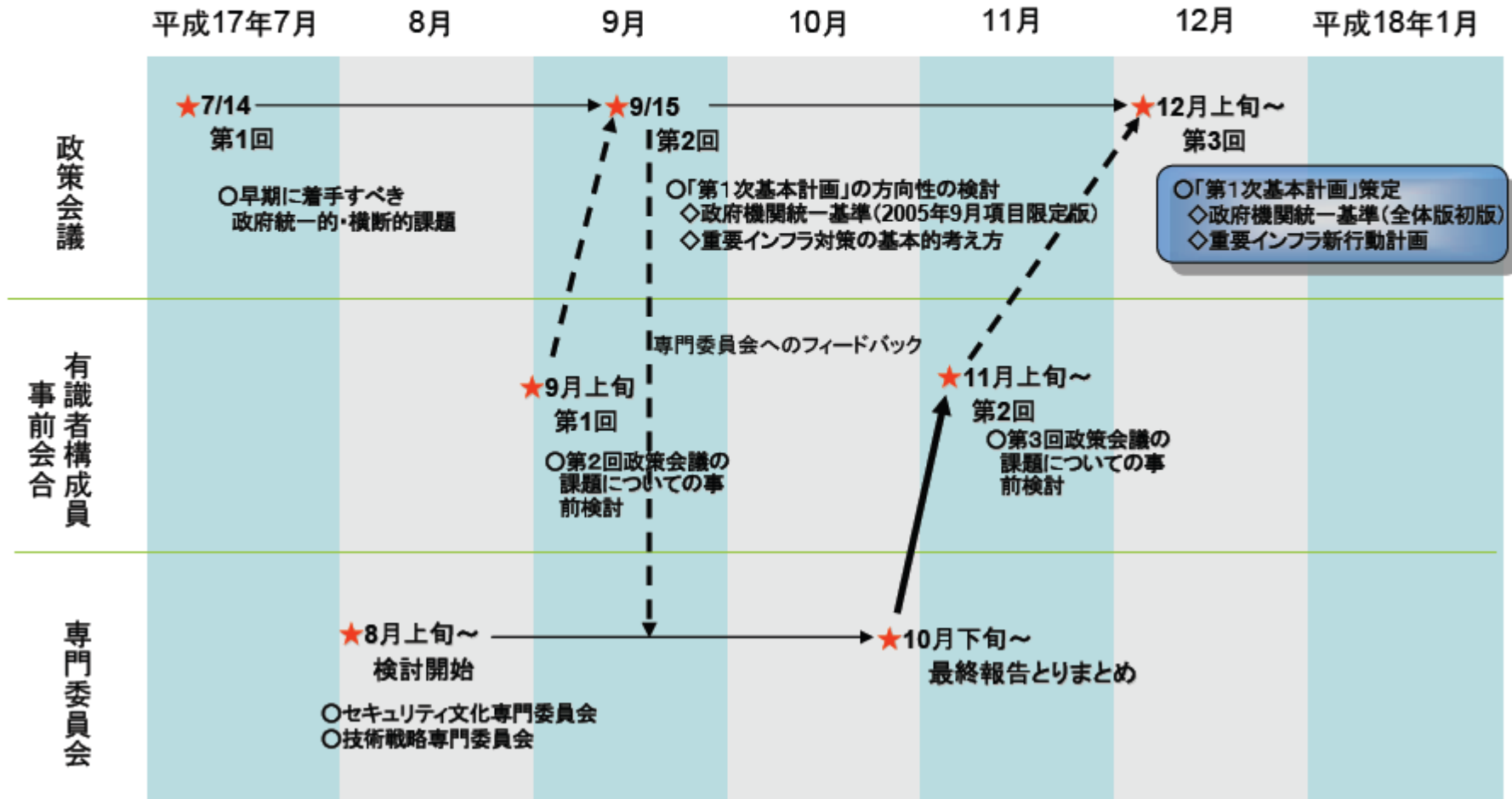


2. 「第1次情報セキュリティ基本計画」の ご紹介

2-1.検討の進め方

「第1次情報セキュリティ基本計画(仮称)」検討スケジュール

- ▶ 本年(平成17年)末を目処に、情報セキュリティ問題を俯瞰した中長期の戦略としての「第1次情報セキュリティ基本計画(仮称)」を策定。
 - ▶ 政府機関及び重要インフラに対する対策については、情報セキュリティ基本問題委員会の第1次提言及び第2次提言を踏まえ、先行的に具体策を検討し、本年末、基本計画と同時に全体版をとりまとめ。



2-2.情報セキュリティ問題を巡る我が国の現状

情報セキュリティ問題を巡る我が国の現状

- 行政機関からの情報漏洩、国民生活・社会経済活動の基盤となる重要インフラの情報システムの停止、企業からの個人情報情報の漏洩等、情報セキュリティ問題は多発し複雑化する一途。
- 従来からの、個別縦割りの対応、対症療法的対応を見直し、1)「全体工程表」と、2)「個別設計図」を組み合わせ、我が国の「強み」を活用した戦略的な取組みを推進することが必要。



2-3.情報セキュリティに係る事故・事件の事例

(参考1)情報セキュリティに係る事故・事件の事例(報道ベース)

| | 政府・地方公共団体 | 重要インフラ | 企業・個人 |
|------------|---|--|--|
| 情報システムの停止等 | <ul style="list-style-type: none"> ○公開されたホームページが改ざんされた。(複数) ○ホームページが集中的なアクセスを受け閲覧しにくくなった。(2005.2等) | <ul style="list-style-type: none"> ○空港の電源設備に障害が発生したことにより、レーダー施設等の航空管制施設がダウンし、管制機能が麻痺(2005.8) ○鉄道会社のインターネット予約サービスに係るサイトが、ドメイン名失効(更新手続き漏れ)によりアクセス不能となる(2005.9) ○制御システムがあるビルの電源断により、金融機関の全国のATMが利用不能となる(2005.9) ○プログラムミスにより、一部のATMにおいて他行送金ができなくなる(2005.10) ○証券取引所の株式等の取引を扱うシステムで障害が発生し、株式等の取引が行えなかった。(2005.11) | <ul style="list-style-type: none"> ○ウィルス対策ソフトの更新ファイルの不具合により多数の情報システムに影響が発生した。(2005.4) ○情報提供サービス関連企業の重要な基盤をなすホームページサーバがネットワークを通じて攻撃されたため、一時閉鎖を余儀なくされた。(2005.5) ○公開サーバに対して、閲覧者をウィルス感染させる意図の改ざんがなされた(2005.5) ○クレジットカード関連企業の重要な基盤をなすホームページサーバがネットワークを通じて攻撃されたため、一時閉鎖を余儀なくされた。(2005.6) |
| 情報漏えい等 | <ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータの盗難によりデータを紛失した(複数) ○コンピュータウイルスによるWinnyネットワークを介しての情報漏洩(複数) | <ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータウイルスによるWinnyネットワークを介しての情報漏洩(複数) | <ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータ等の盗難・紛失によるデータの紛失(複数) ○不正プログラムが入ったメールを、顧客を装って送りつけ、それを利用させることで、金融機関等に係る情報を窃取、インターネットバンキング利用者の預金が不正に引き出された(2005.7) ○不正プログラムが入ったCDを、金融機関を騙って送りつけ、それを利用させることで、金融機関等にかかる情報が盗まれた。(2005.10) ○コンピュータウイルスによるWinnyネットワークを介しての情報漏洩(複数) ○カード等情報窃取を目的に、国内銀行を騙ったフィッシングメールが送付される(2005.7) ○インターネットを介して利用者の意図せぬ不正プログラムをインストールされ、口座等に係る情報を窃取、インターネットバンキング利用者の預金が不正に引き出された(2005.7) |

2-4.「第1次情報セキュリティ基本計画」の全体像

第1次情報セキュリティ基本計画(案)の全体像

～新しい官民連携モデルの構築による情報セキュリティ先進国への進展～

- 情報セキュリティ問題全般に関する中長期計画(「全体工程表」)として、1)我が国が情報セキュリティ問題に取り組む際の**基本理念**と、2)**重点政策の方向性**を提示。
- 2006年度から2008年度までの3ヵ年計画**として策定。2006年度から、本計画に基づいた年度ごとの推進計画を策定。

基本理念

<捉えるべき視点>

- 1 経済国家日本の基盤としての情報セキュリティ
- 2 安全・安心を求める、より良い国民生活実現のための情報セキュリティ
- 3 新たな安全保障確保の観点からの情報セキュリティ

◆我が国の経済基盤(商取引)の1/4はITに依存

◆8000万人のインターネットユーザを抱える世界最大のブロードバンド大国

◆災害対策等安全・安心に対する国民ニーズの高まり

◆ITに起因する新しい安全保障への脅威と、我が国の「強み」の再認識

今後3年間の取組み

官民の各主体が適切な役割分担を果たす「新しい官民連携モデル」の構築
～ 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)を中心に、全主体が参加して実行 ～

目指すべき姿

「情報セキュリティ先進国」への進展

【政府機関】:すべての政府機関が「政府機関統一基準」が求める水準の対策を実施 【重要インフラ】:IT障害の発生を限りなくゼロに。

【企業】:すべての公開企業がリスクに応じた適切な対策を実施





【個人】:「IT利用に不安を感じる」とする個人を限りなくゼロに

2-5.「第1次情報セキュリティ基本計画」における今後3年間の重点政策

2006/7/10

第1次情報セキュリティ基本計画(案)－今後3年間の重点政策－

○全主体が適切な役割分担を果たす「新しい官民連携モデル」の構築に向けて、今後3年間、政府は「第1次情報セキュリティ基本計画」に基づき、各種対策を強化。

| |  政府機関・地方公共団体 |  重要インフラ |  企業 |  個人 |
|----------------------------|---|---|--|--|
| 役割 | 情報セキュリティ対策の「ベストプラクティス」へ | 国民生活・社会経済活動の基盤としての安定供給の確保 | 市場に評価される情報セキュリティ対策の実施 | IT社会の担い手としての意識の向上 |
| 今後3年間の 主な重点政策① (4領域) | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 政府機関統一基準に基づいた各省庁の評価 ◆ サイバー攻撃等への緊急対応能力の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報共有・分析機能の整備 ◆ 重要インフラ連絡協議会の設置 ◆ 分野横断的な演習、相互依存性解析の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 政府調達における入札条件の整備 ◆ 情報セキュリティ監査等第三者評価制度の活用推進 ◆ コンピュータウイルス等への対応体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報セキュリティ教育の推進 ◆ 「情報セキュリティの日」の創設等広報啓発の強化 ◆ ユーザーフレンドリーなサービスの提供等の環境整備 |
| 【個別設計図】 | 政府機関統一基準 | 重要インフラ行動計画 | 各省庁による施策 | 各省庁による施策 |

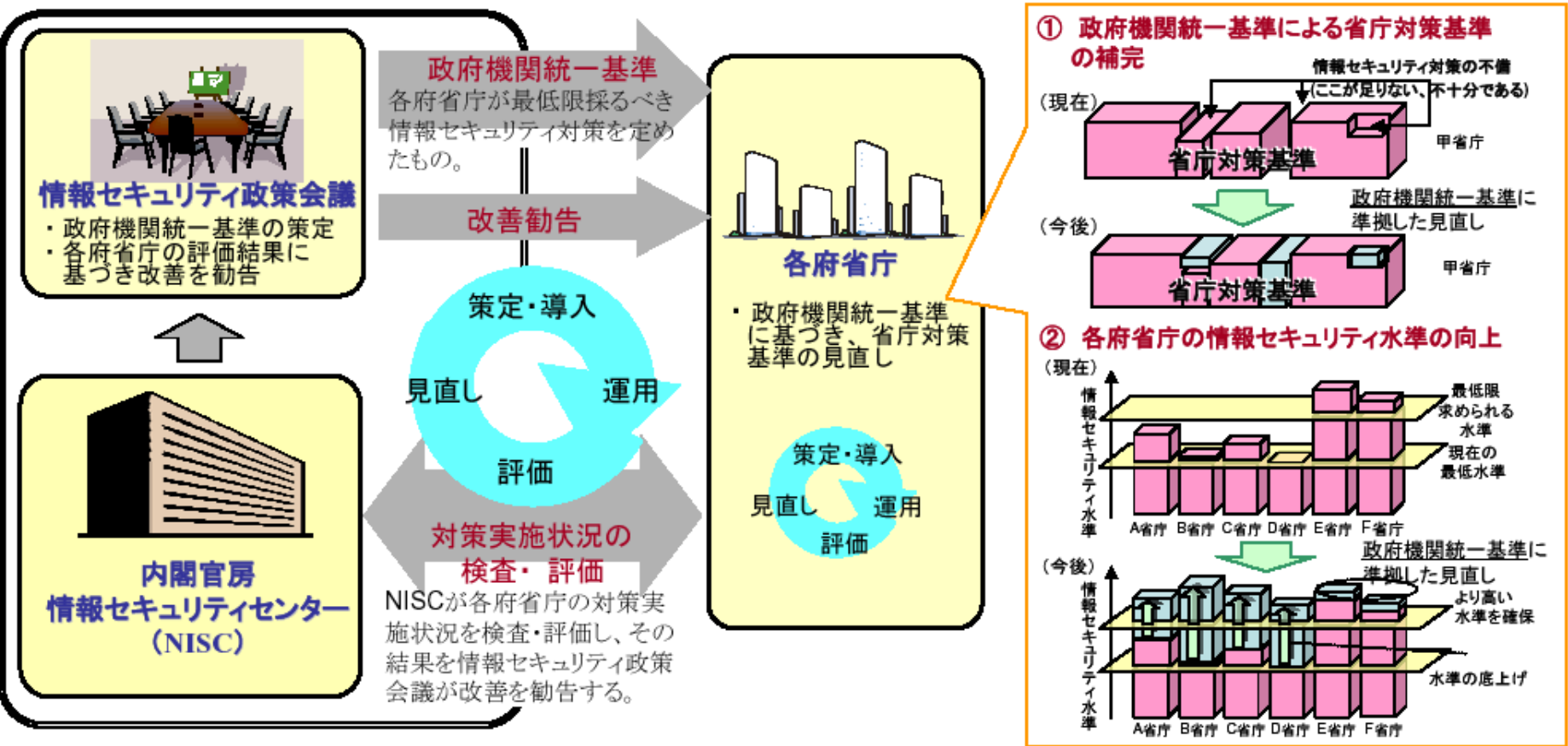
| | | |
|------------------------------|---|--|
| 今後3年間の 主な重点政策② (横断的事項) | 情報セキュリティ技術戦略の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 政府が活用することを前提とした技術開発実施 ◆ 「グランドチャレンジ型」技術開発の推進 | 情報セキュリティ人材の育成確保 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 多面的・総合的能力を有する実務家の育成 ◆ 情報セキュリティの資格制度を体系化 |
| | 国際連携・協調の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際的な安全・安心の基盤づくりへの貢献 ◆ 我が国発の国際貢献 | 犯罪の取締り、権利利益の保護救済 <ul style="list-style-type: none"> ◆ サイバー犯罪の取締り強化及び関連基盤整備 ◆ サイバー空間の安全性向上のための技術開発 |

2-6.政府統一基準

「政府機関統一基準」(個別設計図①)

○政府機関全体としての情報セキュリティ水準の向上を図るための「個別設計図」として、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を策定。

○各政府機関は本基準を踏まえて対策を実施し、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)が対策実施状況を検査・評価。その結果に基づき、情報セキュリティ政策会議が改善を勧告。



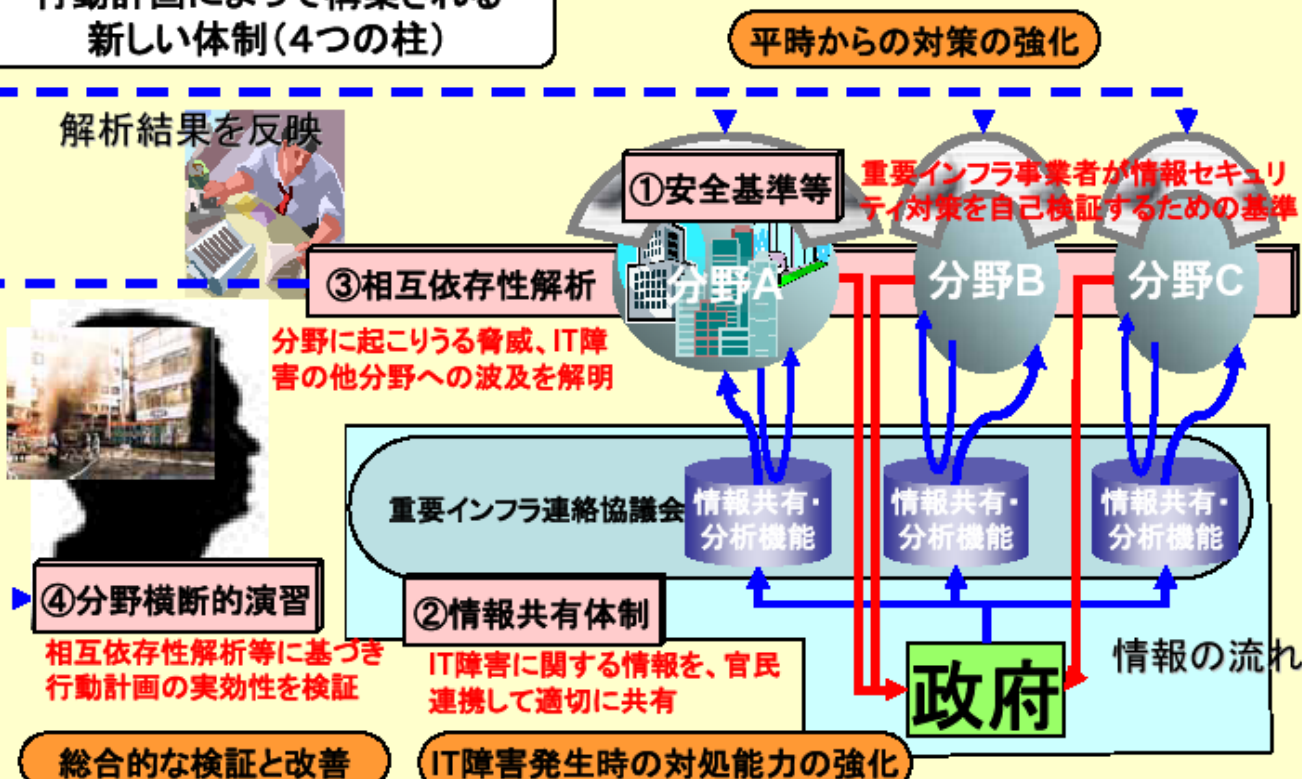
2-7.重要インフラ行動計画

「重要インフラ行動計画」(個別設計図②)

○我が国の重要インフラ(10分野:情報通信、金融、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス、医療、水道、物流)横断的な情報セキュリティ水準の向上を図るための「個別設計図」として、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画」を策定。

○1)サイバー攻撃のみならず2)非意図的要因、3)災害に起因する、「ITの機能不全が引き起こすサービスの停止や機能の低下等」(IT障害)から重要インフラを防護。

行動計画によって構築される
新しい体制(4つの柱)



①安全基準等

2006年 内閣官房にて指針策定
2006年9月を目途に各分野にて安全基準等の策定・見直しを努力

②情報共有体制

2006年度末までに、各分野にて情報共有・分析機能を整備(医療、水道、物流は整備に関する基本的合意を2006年度末までに完了)

③相互依存性解析

2006年度 内閣官房にて試行を開始

④分野横断的演習

2006年度 内閣官房にて「研究的演習」、「机上演習」を実施

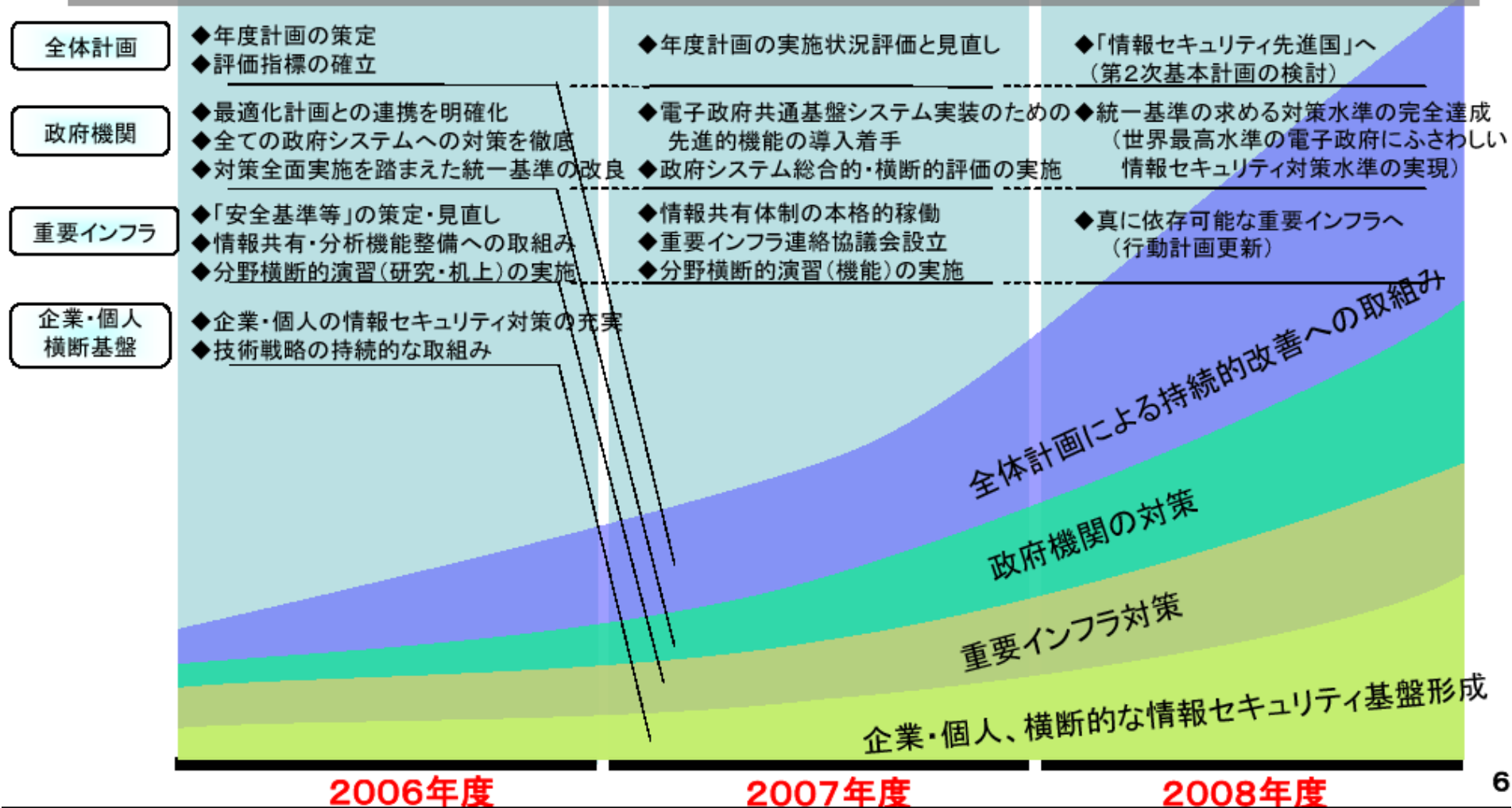
2007年度 内閣官房にて「機能演習」を実施

本行動計画の実施により、
官民が連携した、新しい重要
インフラ防護体制の構築へ

2-8.今後3年間のマイルストーン全体像

今後3年間のマイルストーン全体像

○「全体工程表」(基本計画)と「個別詳細設計図」を組み合わせ、毎年度のマイルストーンを明確にし
ながら、「情報セキュリティ先進国」への進展を目指す。



2-9.「第1次情報セキュリティ基本計画」の概要

～新しい官民連携モデルの構築による情報セキュリティ先進国への進展～

- 情報セキュリティ問題全般に関する中長期計画
- 2006年度から2008年度までの3ヵ年計画
(2006年度から、本計画に基づいた詳細な年度計画を策定)

1章 国家目標

- 経済大国日本の持続的発展とITの利用・活用
- より良い国民生活の実現とITの利用・活用
- 我が国の安全保障におけるITに起因する新たな脅威への対応

現状

- 情報セキュリティ問題の深刻化
- ネットワーク利用犯罪の多発
- 重要インフラにおけるIT障害の発生

国際的に遅れている事実

目標

- 「ITを安心して利用可能な環境」の構築
- 利便性とセキュリティの両立

基本方針

- 共通認識の形成
- 先進的技術の追求
- 公的対応能力の強化
- 連携・協調の推進

「新たな官民連携モデル」の構築

2章

対策実施主体の役割

- (1) 政府機関・地方公共団体
 - ◆ 「ベストプラクティス」への進化
 - ◆ 横断的な取組みの実施
- (2) 重要インフラ
 - ◆ 安定的供給の確保が最優先課題
 - ◆ 人為的ミス、災害等への対策
- (3) 企業
 - ◆ 法令遵守等に留まらない積極的対策
- (4) 個人
 - ◆ IT社会の担い手としての意識の向上

問題の理解・
解決を促進

問題の理解・解決を促進する主体の役割

- (1) 政府・地方公共団体
 - ◆ 我が国全体としての戦略的な政策立案
 - ◆ 縦割り的な取組みの排除
- (2) 教育機関・研究機関
 - ◆ 世代横断的な情報セキュリティ教育
 - ◆ 多面的・総合的能力を有する人材の育成
- (3) 情報関連事業者・情報関連非営利組織
 - ◆ 警戒情報や脅威情報等の提供
 - ◆ 啓発活動・人材育成への寄与
- (4) メディア
 - ◆ 情報セキュリティ対策の好事例等、幅広い情報の発信

3章

今後3年間の具体的な取組み (重点政策)

(1) 政府機関・地方公共団体の対策強化

- ◆ PDCAサイクルの構築
- ◆ 緊急対応能力の強化
- ◆ 政府における人材育成

(2) 重要インフラの対策強化

- ◆ 情報共有体制の強化
- ◆ 相互依存性解析の実施
- ◆ 分野横断的な演習の実施

(3) 企業の対策強化

- ◆ 市場評価に繋がる環境の整備
- ◆ 質の高い製品・サービスの提供促進
- ◆ 脆弱性等へ対応する体制の強化

(4) 個人の対策強化

- ◆ 情報セキュリティ教育の強化・推進
- ◆ 広報啓発・情報発信の強化・推進
- ◆ 負担感なく利用できる環境整備

横断的な情報セキュリティ基盤の形成

情報セキュリティ技術戦略の推進

- ◆ 効率的な実施体制の構築
- ◆ 「グランドチャレンジ型」研究開発

情報セキュリティ人材の育成・確保

- ◆ 多面的・総合的能力を有する専門家の育成
- ◆ 資格制度の体系化

国際連携・協調の推進

- ◆ 国際的な環境整備等への貢献
- ◆ 我が国発の国際貢献

犯罪の取締り、権利利益の保護救済

- ◆ サイバー犯罪取締り及び関連基盤整備
- ◆ 安全性等向上のための技術開発

4章 ～ 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)を中心に、全主体が参加して実行 ～

「情報セキュリティ先進国」の実現

- 【政府機関】:** すべての政府機関が「政府機関統一基準」が求める水準の対策を実施。
- 【重要インフラ】:** IT障害の発生を限りなくゼロに。
- 【企業】:** すべての公開企業がリスクに応じた適切な対策を実施。
- 【個人】:** 「IT利用に不安を感じる」とする個人を限りなくゼロに。





3. 「セキュア・ジャパン2006」のご紹介

3-1.「セキュア・ジャパン2006」の位置づけ

「第1次情報セキュリティ基本計画」の概要と「セキュア・ジャパン2006」の位置づけ

「第1次情報セキュリティ基本計画」(2006年2月2日 情報セキュリティ政策会議)

2006～08年度の3カ年計画。全主体が適切な役割分担を果たす「新しい官民連携モデル」の構築を目指す。

| | 政府機関・地方公共団体 | 重要インフラ | 企業 | 個人 |
|------------|---|---|--|---|
| 目標 | 2009年度初めにはすべての政府機関が「政府機関統一基準」が求める水準に | 2009年度初めにはIT障害を限りなくゼロに | 2009年度初めには対策の実施状況を世界トップクラスの水準に | 2009年度初めには「IT利用に不安を感じる」個人を限りなくゼロに |
| 各実施領域の重要政策 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 政府機関統一基準に基づく各省庁の評価 ◆ サイバー攻撃等への緊急対応能力の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報共有・分析機能の整備 ◆ 連絡協議会の設置 ◆ 分野横断的な演習、相互依存性解析の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 政府調達における入札条件の整備 ◆ 第三者評価制度の活用 ◆ ウィルス等への体制強化 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ セキュリティ教育の推進 ◆ 広報啓発の強化 ◆ ユーザーフレンドリーなサービスの提供等 |
| 横断的な重要政策 | <p>情報セキュリティ技術戦略の推進 </p> <p>国際連携・協調の推進 </p> <p>情報セキュリティ人材の育成確保 </p> <p>犯罪の取締り、権利利益の保護救済 </p> | | | |

2005年度

2006年度

2007年度

2008年度

2009年度

「セキュア・ジャパン2006」

- ① 2006年度の実施計画
～「官民におけるセキュリティ対策の体制の構築」
- ② 2007年度の重点施策の方向性
～「官民におけるセキュリティ対策の底上げ」

セキュア・
ジャパン
2007

セキュア・
ジャパン
2008

3-2.「セキュア・ジャパン2006」のポイント

「セキュア・ジャパン2006」のポイント

- 「第1次情報セキュリティ基本計画」(2006年2月2日)を着実に実行に移す(「セキュア・ジャパンへの第一歩」とともに、昨今新たに起こった問題(ウィニーを介した情報流出等)に確実に対応し、情報管理のあり方も含めた総合的な対応策を盛り込み。
- 2006年度に実施する具体的行動計画と、2007年度の重点施策の方向性を示す。

<基本計画を着実に実行に移す必要性>

—「第1次情報セキュリティ基本計画」(2006年度～2008年度)の実現に向けての初年度(「セキュア・ジャパンへの第一歩」)

全体対策

<基本計画策定(2006.2.2)後に起こった主な問題への対応>

>Winny(ウィニー)を介した情報流出の多発

| 最近の情報流出(報道ベース) | |
|----------------|---------------------|
| 2月13日 | 鹿児島刑務所・福岡拘置所の受刑者情報等 |
| 2月21日 | 宮崎地検に係る被疑者情報等 |
| 2月22日 | 栃木県警の捜査資料等 |
| 2月23日 | 海上自衛隊の通信に関する情報等 |
| 3月2日 | 陸上自衛隊及び航空自衛隊の訓練計画等 |
| 3月3日 | 岡山県警の捜査資料等 |
| 3月7日 | 愛媛県警の捜査資料等 |

対策の
方向性

>政府機関を狙ったサイバー攻撃の多発

—DoS攻撃(サービス妨害攻撃)に加え、政府機関向けに新種のコンピュータウイルスを送り込む攻撃が発生

<「セキュア・ジャパン2006」のポイント>

政府機関の情報セキュリティ対策の徹底

→2006年度中に対策の徹底を図る

【主な具体策】

- 「政府機関統一基準」に基づき各政府機関が対策を徹底し(情報の外部持ち出し及び私物パソコンの業務使用の管理も含んだ全体対策)、内閣官房がその対策を評価し、結果を公表
- 内閣官房を中心として、高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境を開発
- 内閣官房を中心としたサイバー攻撃等に関する情報収集、分析・解析機能の強化

広く国民も含めた全主体への対策の普及

→2006年度中に「官民における体制の構築」を図る

【主な具体策】

- 小中学校からの情報セキュリティ教育を実施
- 「インターネット安全教室」等による普及啓発を実施
- 企業が政府調達に参加する際の入札条件の整備を検討
- 重要インフラ分野ごとに「安全基準等」を策定し、それを評価

対策が遅れがちな主体の底上げ

→2006年度に着手し、2007年度に「官民における対策の底上げ」を図る

【主な具体策】

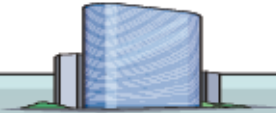
- 分かりやすく実用的な教育コンテンツを作成・配布
- 情報セキュリティ教育者、専門家の育成・訓練とキャリアパスの構築

3-3.「セキュア・ジャパン2006」の具体的施策(1)

「セキュア・ジャパン2006」に盛り込まれた具体的施策① ～2006年度の実施計画～

対策実施4領域における情報セキュリティ対策の強化

1 政府機関・地方公共団体



【目標】 政府機関について、2008年度までに政府機関統一基準のレベルを世界最高水準のものとし、かつ、2009年度初めにはすべての政府機関において政府機関統一基準が求める水準の対策を実施していることを目指す。

- 【主な施策】
- 「政府機関統一基準」に基づくPDCAサイクルの確立・試行的評価の実施及び結果の公表(内閣官房及び全府省庁)
 - 各府省庁における情報の外部持ち出し及び私物パソコンの業務使用に関する厳格な管理(全府省庁)
 - 高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境の開発(内閣官房、内閣府、総務省及び経済産業省)
 - 政府機関に対するサイバー攻撃等に関する情報収集、分析・解析機能の強化(内閣官房)
 - 地方公共団体における情報セキュリティポリシーの策定・見直しの促進(総務省) 等

2 重要インフラ



【目標】 2009年度初めには、重要インフラにおけるIT障害の発生を限りなくゼロにすることを旨す。

- 【主な施策】
- 各重要インフラ分野における情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」の策定・見直し(重要インフラ所管省庁)
 - 「安全基準等」の策定状況の把握及び評価(内閣官房)
 - 情報共有体制整備と機能強化(内閣官房及び重要インフラ所管省庁)
 - 各重要インフラ分野の依存関係を可視化できる仕組みの構築及びこれに基づく相互依存性解析の試行的実施(内閣官房)
 - 重要インフラ横断的な研究的演習及び机上演習の実施・各分野サイバー演習間の連携(内閣官房及び重要インフラ所管省庁) 等

3-4.「セキュア・ジャパン2006」の具体的施策(2)

「セキュア・ジャパン2006」に盛り込まれた具体的施策② ～2006年度の実施計画～

対策実施4領域における情報セキュリティ対策の強化(続き)



3 企業

【目標】 2009年度初めには、企業における情報セキュリティ対策の実施状況を世界トップクラスの水準にすることを旨す。

- 【主な施策】
- 企業における情報セキュリティガバナンスの確立促進(経済産業省)
 - 政府調達において競争参加者に入札条件等として求めるセキュリティ対策レベルの検討(内閣官房、総務省、財務省及び全府省庁)
 - 情報セキュリティ関連制度と内部統制制度等との整合性確保(内閣官房、金融庁及び経済産業省)
 - 情報セキュリティ関連リスクに対する定量的評価手法の検討(経済産業省)
 - 情報通信セキュリティ人材を育成するための研修事業への支援(総務省) 等



4 個人

【目標】 2009年度初めには、「IT利用に不安を感じる」とする個人を限りなくゼロにすることを旨す。

- 【主な施策】
- 小中学校における情報セキュリティ教育の推進(文部科学省)
 - 「インターネット安全教室」の充実・強化と全国での継続的開催(経済産業省及び警察庁)
 - 保護者・教職員向け啓発講座(e-ネットキャラバン)の全国規模での実施(総務省及び文部科学省)
 - 「情報セキュリティの日」の創設(内閣官房、警察庁、総務省、文部科学省及び経済産業省)
 - IPv6によるユビキタス環境構築に向けたセキュリティの確保(総務省) 等

3-5.「セキュア・ジャパン2006」の具体的施策(企業関連1)

2009年度初めには、企業における情報セキュリティ対策の実施状況を世界トップクラスの水準にすることを
目指し、2006年度に以下の施策を重点的に推進する。

企業の情報セキュリティ対策が市場評価に繋がる環境の整備

- 情報セキュリティガバナンス確立の促進
 - 企業における情報セキュリティガバナンスの確立促進等(経済産業省)
 - 電気通信事業における情報セキュリティマネジメントの強化(総務省)
- 入札条件等の見直し(内閣官房、総務省、財務省及び全府省庁)
- 情報セキュリティ関連制度と内部統制制度等との整合性確保(内閣官房、金融庁及び経済産業省)

質の高い情報セキュリティ関連製品及びサービスの提供促進

- 情報セキュリティ関連リスクに対する定量的評価手法の研究(経済産業省)
- 第三者評価の活用促進
 - 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の普及促進(経済産業省)
 - 情報セキュリティ監査制度の普及促進(経済産業省)
 - 情報セキュリティマネジメントに関する標準化の推進(経済産業省)
 - 第三者評価の審査の効率化と質の高い情報セキュリティ関連製品等の普及促進(経済産業省)
- 税制優遇措置
 - 情報セキュリティ対策装置の取得等における税制優遇措置(総務省)
 - 企業の高度な情報セキュリティが確保された情報システム投資に対する税制優遇措置(経済産業省及び総務省)

3-6.「セキュア・ジャパン2006」の具体的施策(企業関連2)

企業における情報セキュリティ人材の確保・育成

- 情報セキュリティ人材を育成するための研修事業への支援(総務省)
- 情報セキュリティに関する専門家の育成等(経済産業省)
- 中小企業を対象とした情報セキュリティセミナーの実施(経済産業省)

コンピュータウィルスや脆弱性等に早期に対応するための体制を強化

- コンピュータセキュリティ早期警戒体制の強化(経済産業省)
- 安全なWebサイトが備えるべき基準の検討(経済産業省)

3-7.「セキュア・ジャパン2006」の具体的施策(個人関連1)

2009年度初めには、「IT利用に不安を感じる」とする個人を限りなくゼロにすることを目指し、政府は、2006年度に以下の施策を重点的に推進する。

情報セキュリティ教育の強化・推進

- 初等中等教育からの情報セキュリティ教育の推進
 - 小中学校における情報セキュリティ教育の推進(文部科学省)
 - ICTメディアリテラシー育成手法の調査・開発(総務省)
 - 「情報セキュリティ対策」標語による普及啓発(経済産業省)
- 世代横断的な情報セキュリティ教育の推進
 - 全国的な普及啓発活動の実施(経済産業省及び警察庁)
 - e-ネットキャラバンの実施(総務省及び文部科学省)

広報啓発・情報発信の強化・推進

- 全国規模での広報啓発・情報発信の継続的实施
 - 情報セキュリティに関する周知・啓発活動の推進(内閣官房、警察庁、総務省及び経済産業省)
 - 不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及(警察庁、総務省及び経済産業省)
 - ネットワークの不適正な利用からの被害防止対策の推進(警察庁)
 - 電波利用秩序の維持のための周知啓発活動の強化(総務省)
- ランドマーク的イベントの実施
 - 「情報セキュリティの日」の創設(内閣官房、警察庁、総務省、文部科学省及び経済産業省)

3-8.「セキュア・ジャパン2006」の具体的施策(個人関連2)

- 日常からの世論喚起・情報提供の仕組みの構築
 - ・ 日常からの世論喚起・情報提供の実施(内閣官房)
 - ・ 情報セキュリティ貢献表彰(仮称)の創設(総務省及び経済産業省)
- 我が国の情報セキュリティ基本戦略の国内外への発信
 - ・ 我が国の情報セキュリティ基本戦略の国内外への発信(内閣官房)

個人が負担感なく情報関連製品・サービスを利用できる環境整備

- サイバー攻撃停止に向けた枠組みの構築(総務省及び経済産業省)
- IPv6によるユビキタス環境構築に向けたセキュリティの確保(総務省)
- 無線LANのセキュリティ対策(総務省及び経済産業省)

3-9.「セキュア・ジャパン2006」の具体的施策(3)

「セキュア・ジャパン2006」に盛り込まれた具体的施策③ ～2006年度の実施計画～

横断的な情報セキュリティ基盤の形成

1 情報セキュリティ技術戦略の推進



- 【主な施策】
- 高い情報セキュリティ保証レベル(EAL6)を満足する情報システムの試作(防衛庁)
 - 長期的な視野で抜本的な技術革新等の実現を目指す「グランドチャレンジ型」のテーマ検討(内閣官房及び内閣府) 等

2 情報セキュリティ人材の育成・確保



- 【主な施策】
- 情報セキュリティ関連の高等教育機関における多面的・総合的能力を有する人材の育成(文部科学省)
 - 情報セキュリティに関する資格制度の体系化等のための検討(内閣官房、総務省、文部科学省及び経済産業省) 等

3 国際連携・協調の推進



- 【主な施策】
- 多国間の枠組み等における国際連携・協力の推進(内閣官房及び全府省庁)
 - ベストプラクティスの国際的な発信・普及(内閣官房及び全府省庁) 等

4 犯罪の取締り及び権利利益の保護・救済



- 【主な施策】
- サイバー犯罪の取締り強化のための技能水準の向上、体制の強化・整備、捜査・解析用資機材の充実・強化(警察庁)
 - 高度なネットワーク認証基盤実現のための技術開発(総務省) 等

1 政策の推進体制、他の関係機関等との連携

- 【主な施策】
- 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の強化(内閣官房)
 - 情報セキュリティ対策の体制の強化及び府省庁横断的な取組みの実施(全府省庁)
 - 関係機関等(IT戦略本部、経済財政諮問会議、総合科学技術会議等)との連携強化(内閣官房及び内閣府) 等

2 持続的改善構造の構築

- 【主な施策】
- 「セキュア・ジャパン2006」の評価の実施及び公表(内閣官房)
 - 政府機関の情報セキュリティ対策強化に向けたマイルストーンの検討等(内閣官房)
 - 情報セキュリティ対策に関する評価指標の確立(内閣官房、総務省及び経済産業省) 等

政策の推進体制等

多面的・総合的能力を有する実務家・専門家の育成

- 情報セキュリティ関連の高等教育機関における多面的・総合的能力を有する人材の育成(文部科学省)
- 情報セキュリティに関する専門家の育成等(経済産業省・再掲)
- 情報通信セキュリティ人材を育成するための研修事業への支援(総務省・再掲)

情報セキュリティに関する資格制度の体系化

- 情報セキュリティに関する資格制度の体系化のための検討(内閣官房、総務省、文部科学省及び経済産業省)

3-11.「セキュア・ジャパン2006」の具体的施策(4)

「セキュア・ジャパン2006」に盛り込まれた具体的施策④～2007年度の重点施策の方向性～

○2006年度の体制の構築を受け継ぎ、2008年度に向けての確かな道筋を確立すべく、「官民における情報セキュリティ対策の底上げ」を重点として、2007年度に推進する施策の方向性を提示。

2007年度：官民における情報セキュリティ対策の底上げ

模範となる領域の情報セキュリティ対策の底上げ

- 政府機関でのPDCAサイクルの定着と本格的評価の推進
- 政府機関に対するサイバー攻撃等に対する機能の強化
(GSOC(Government Security Operation Coordination team)の本格稼働)
- 重要インフラ分野間の動的依存性解析、機能演習の推進 等

取組みが遅れがちな主体の対策の底上げ

- 政府機関の情報に係るポータルサイトの充実・整備
- 分かりやすく実用的な教育コンテンツの作成・配布
- サイバー犯罪の情勢を反映した被害防止対策の推進 等

横断的な情報セキュリティ基盤の底上げ

- 「情報セキュリティ対策白書(仮称)」の作成・発行
- 情報セキュリティ教育者、専門家の育成・訓練とキャリアパスの構築に向けた戦略の検討
- 高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境の部分的成果の実証利用と機能拡大に向けた開発
- サイバー犯罪に対する捜査能力の総合的底上げ 等

2008年度(基本計画の最終年)へ

4. CISOに期待するもの

4-1.CISOに期待すること

- **情報セキュリティの管理方法・体制は、まだ確立されていない**
- **情報セキュリティ管理者の役割も未確立**
- **情報セキュリティ管理者に必要な情報は日々変化していく**
- **情報セキュリティ管理者に必要な能力は、情報セキュリティ技術に関する専門的知識よりも、情報セキュリティ技術の的確な活用方法、経営・事業の方向性を踏まえた適切な情報セキュリティ環境の検討力、情報セキュリティ管理体制作りや運営力。**
- **技術力よりも、マネジメント力、経営・事業戦略への理解力、バランス感覚、柔軟性、コミュニケーション力。**

(株)イプシ・マーケティング研究所のご紹介

(株)イプシ・マーケティング研究所のご紹介

イプシ・マーケティング研究所は、

**「ITビジネス関連」専門の調査・コンサルティング会社
です。**

- ・利用者が「使いやすい」「楽しい」「うれしい」と感じるIT関連ビジネスを増やしたい
- ・利用者ニーズに適ったIT化進展のために、事業開発者やサービス提供者を支援したい

という想いのもと、

**通信と放送の融合、ユビキタスネットワーク社会、情報家電、
情報セキュリティ、ウェブビジネス、ケータイビジネスなど、
ITビジネスに関する**

**市場調査 及び 戦略立案、マーケティング支援
を展開しています。**

得意分野及び取り組み強化分野(1)

| 得意分野 | 概要 |
|--|---|
| <p>情報家電・ネット家電 ユビキタスネットワーク 社会</p> | <p>PCや携帯電話以外のデバイスがネット接続されるによって提供される各種サービスについての市場調査及び事業戦略コンサルティング</p> <ul style="list-style-type: none"> -ホームセキュリティ、ヘルスケア、家電の遠隔操作、高齢者・子供の見守りサービス、映像配信、映像コミュニケーションなど <p>情報家電ネットワーク化、共通プラットフォーム構築についての調査提言</p> <p><関連実績></p> <ul style="list-style-type: none"> -民間企業委託「子供の位置情報、見守りサービスに関する市場性調査及び事業戦略提案」 -民間企業委託「新たなホームセキュリティサービスの事業性調査及び戦略提案」 -経産省委託調査「情報家電ライフソリューションサービスに関する調査」 -経産省委託調査「情報家電コンシューマレポートのあり方に関する調査」 -経産省「情報家電ネットKADEN大賞」の企画運営 他 |
| <p>通信と放送の融合 サーバー型放送 IP放送 光回線ブロードバンド化</p> | <p>通信と放送の融合現象の周辺に現れている新たな映像コミュニケーションによるビジネスについての調査及び戦略コンサルティング</p> <ul style="list-style-type: none"> -インターネット放送、ブロードバンドTV、IP放送 / IP放送におけるコンテンツ <p>通信と放送の融合、FMC、FTTH光化についての動向調査、関連ビジネスの市場性調査</p> <p><関連実績></p> <ul style="list-style-type: none"> -民間企業委託「新たなインターネット放送事業についての市場性調査及び事業戦略策定」 -民間企業委託「ブロードバンド時代のショッピング / オークション事業調査」 -自主調査「TVタイムシフト視聴に関する調査」 他 |
| <p>情報セキュリティ</p> | <p>情報セキュリティに関する一般ユーザーの意識・実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> -ウィルス感染、フィッシング、スパイウェア、ポットなど、情報セキュリティに関する事象についての認知・理解度、対策の実態を調査し、望ましい環境作りや個人の撮るべき対策について提言 <p>情報セキュリティに関する事業者の実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界、事業規模、システム種類等によって異なる、事業者の情報セキュリティ対策の実態を調査し、あるべき体制、望まれるサービスを検討 <p><関連実績></p> <ul style="list-style-type: none"> -民間企業委託「脆弱性情報収集に関する実態調査」 他 |

得意分野及び取り組み強化分野(2)

| 得意分野 | 概要 |
|-------------------------|---|
| ケータイビジネス | <p>携帯電話端末の多機能化により新たに展開されるビジネスについての動向調査・事業戦略コンサルティング</p> <p>ーおさいふケータイ、マンションの鍵、QRコードでサイトへ誘導、TV機能、音楽視聴、音楽配信、カメラ・ビデオ機能、メールニュースなど</p> <p>多機能化する携帯電話の利用実態調査</p> <p><関連実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ー民間企業委託「ケータイ音楽配信サービスの市場性調査」 ー自主調査「携帯電話の利用実態調査(~)」 ー自主調査「ケータイでのTV視聴に関する調査」 他 |
| ウェブビジネス | <p>PCウェブ、ケータイウェブ上での事業についての動向調査、マーケティング戦略コンサルティング</p> <p>ーポータルサイト、コミュニティサイト、ブログ、SNS、生活情報提供、ショッピングサイト等</p> <p>ーメール広告、キーワード広告等インターネット広告</p> <p>ーデジタルコンテンツ、音楽配信、動画配信</p> <p><関連実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ー民間企業委託「音楽配信サービスの市場動向調査」 ー民間企業委託「コミュニティサイトの動向調査」 ー民間企業委託「化粧品コミュニティの利用実態調査」 ー民間企業委託「新規コミュニティ関連事業についての市場性調査」 ー民間企業委託「メール広告事業のマーケティング戦略策定」 他 |
| ICカード、ICタグ、電子マネー | <p>ICカード、電子マネー、ICタグなど、ICチップを利用した新たなサービスに関する調査及び事業戦略コンサルティング</p> <p>ーICタグを使った居場所・行動確認サービス、電子マネー、インターネット認証決済サービス等</p> <p><関連実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ー民間企業委託「認証・決済プラットフォーム事業におけるマーケティング戦略の提案」 ー民間企業委託「ICタグを使った居場所・行動確認サービスの市場性調査及び事業戦略の提案」 ー自主調査「ICカードの利用に関する調査」 他 |

会社概要

株式会社 イプシ・マーケティング研究所 IPSe Marketing, Inc.

➤ 設立 2000年12月20日

➤ 資本金 10,000,000円

➤ 代表者 代表取締役社長 野原 佐和子

➤ アドバイザー

下河辺 淳氏 (青い海・下河辺研究室 会長)

小澤 隆弘氏 (情報通信総合研究所常務取締役)

國領 二郎氏 (慶應義塾大学教授)

➤ 所在地

〒107-0062 東京都港区南青山3-11-10 石宏ビル2F

(営団地下鉄「表参道」駅 A4出口 徒歩3分)

➤ 従業員 10名

➤ お問合せ先

info@ipse-m.com

Tel: 03-5785-3032

Fax: 03-5785-2836

➤ 主な受託元

経済産業省

情報処理推進機構 (IPA)

NTTコミュニケーションズ株式会社

日本電信電話株式会社

東日本電信電話株式会社

株式会社NTTデータ

株式会社NTTドコモ

株式会社NTTレゾナント

NTTソフトウェア株式会社

ソニー株式会社

松下電器産業株式会社

株式会社日立製作所

日本電気株式会社

オムロン株式会社

沖電気工業株式会社 他

三重県生まれ。名古屋大学理学部卒。御茶ノ水女子大学院修士課程、(株)生活科学研究所を経て、NTTグループのシンクタンク(株)情報通信総合研究所に移り、ECビジネス開発室長として、ECビジネスのコンソーシアムおよび、インターネット・マーケティングサイトの企画運営をはじめ、Eコマース及びインターネットビジネスに関する調査研究を多数展開。

2000年株式会社イプシ・マーケティング研究所を設立。現在に至る

審議会・各種委員会委員

- ・IT戦略本部「情報セキュリティ政策会議」構成員
- ・総務省 / 経済産業省合同検討会「情報家電ネットワーク化に関する検討会」構成員
- ・経済産業省 産業構造審議会 総会 委員
- ・経済産業省 産業構造審議会 情報経済分科会 委員
- ・経済産業省 産業構造審議会 基本政策部会 委員
- ・経済産業省 商務情報政策局情報機器課「ネットKADEN大賞審査委員会」委員
- ・経済産業省 商務情報政策局情報経済課「電子商取引等に関する法的問題検討会」委員
- ・(財)日本情報処理開発協会 「情報化白書」編集委員会 委員
- ・(社)電子情報技術産業協会 情報家電普及懇談会 委員
- ・(財)情報処理相互運用技術協会 情報家電製品評価検討委員会 委員

他社での役員等

- ・日本電気(株) 社外取締役
- ・(株)NTTドコモ モバイル社会研究所 理事

最近の主な執筆・講演活動

- ・毎日新聞社[Mainichi-msnニュース]政治の特集「ネットと政治2005」での対談掲載「第11回 ネットは行政を変えるのか(その2)」(2006/4/13)
- ・独立行政法人産業技術総合研究所主催「次世代ハイブリッドコンテンツと生活世界の未来」シンポジウムで「情報家電ネットワークと生活ソリューション」を講演(2006/3/24)
- ・ブロードバンド&グローバル戦略特別セミナー「次世代コンテンツ開発と新たな競争」で「ネットKADENで広がるコンテンツビジネス」を講演(2006/3/24)
- ・(社)電気通信協会「ブロードバンドユビキタス委員会」で「情報家電のネットワーク化について」講演(2006/3/8)
- ・毎日新聞社[Mainichi-msnニュース]政治の特集「ネットと政治2005」での対談掲載「第10回 ネットは行政を変えるのか(その2)」(2006/2/21)
- ・毎日新聞社[Mainichi-msnニュース]政治の特集「ネットと政治2005」での対談掲載「第9回 ネットは行政を変えるのか(その1)」(2006/2/13)
- ・(社)日本印刷技術協会 PAGE2006コンファレンス「モバイルとユビキタスの進展」モデレータ(2006/2/2)
- ・情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)「ネット家電端末と携帯端末との連携に関する課題の調査・研究会」で「情報家電ネットワークの現状と課題、利用者ニーズ」について講演(2005/12/22)
- ・CS放送、朝日ニュースターで番組放映「政策対談「明日への架け橋」テーマ「情報セキュリティガバナンス」」(2005/12/3)
- ・日立評論：2005年11月号「世界最先端のIT国家を目指す「e-Japan戦略」政策づくりで民間からのオピニオン発信」に対談掲載(2005/11)

ご清聴ありがとうございました。

(株)イプシ・マーケティング研究所
代表取締役社長

野原 佐和子

〒107-0052 東京都港区南青山3-11-10 石宏ビル2F

mail to nohara@ipse-m.com

URL <http://www.ipse-m.com/>

tel: 03-5785-3032